

国立大学法人宮崎大学平成18年度決算について

1. はじめに

平成18年度の財務諸表について、今般、文部科学大臣より承認されましたので、公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則に一定の修正が加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育・研究という国立大学法人の特性を考慮し特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成したものであり、本学の財政状況及び運営状況を表すものであります。

また、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の上場企業と同様のものの他に、企業会計にはない主要表として、国立大学法人特有の国立大学法人等業務実施コスト計算書を作成しております。これは納税者である国民の皆様にご負担いただいているコスト情報を表示しております。

なお、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」の適用や附属病院セグメント情報の表示に関する取り扱いの変更等、国立大学法人会計基準の一部改訂に伴い、会計方針や財務諸表附属明細書の様式が昨年度より一部変更されております。

2. 財務状況

財務状況については貸借対照表で表します。貸借対照表とは、当期末における全ての資産、負債及び資本を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

財務状況全般については、平成18年度末における資産は658.2億円、負債は203.6億円、資本は454.6億円となっております。

1) 資産

資産とは、大学が保有している財産や権利を表しており、教育、研究や診療等をはじめとした、大学の活動の基盤となるものであります。

本学では、医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、今年度から附属病院の再開発整備に着手し、それに伴い中央診療棟の整備に係る13.1億円が新たに建設仮勘定として計上されました。

その他今年度取得した主な固定資産としては、建物・構築物として、院内保育

施設新営工事等により 3 億円の増、工具、器具備品として、医療機器関係（総合医療情報システム（リース）、PET（リース）等）で 26 億円の増、その他工具器具備品（総合情報処理センター電子計算機システム（リース）等）で 8 億円の増であります。償却資産の減価償却（減価償却累計額の増）23 億円により、大学全体では前年度と比較して 27 億円の増となっております。資産のうち教育研究等大学事業の基盤となる土地、建物及び教育研究設備等の有形固定資産は 557.7 億円となっております。

2) 負債

負債とは、一般的には支払いや返済の義務を表しますが、運営費交付金や寄附金等は受入時に収益ではなく負債として計上する特有の会計処理を行います。

主な内容については、先に述べました附属病院の再開発等に伴う借入金が 8 億円の増になっていること、医療機器等リース債務の増が昨年度より 19.2 億円の増になっていることが挙げられますが、その他の要因として一時的な未払金の増加等により、負債の部全体では、前年より 38.4 億円増加しております。

3) 資本

資本とは、国からの出資額及びその増加分を表しております。

なお、目的積立金及び利益については運営状況の利益の項目で述べます。

3. 運営状況

運営状況は損益計算書で表します。損益計算書とは、大学の運営にかかったコスト（費用）と、これに対応する財源である収益、及びその差額である損益を表示することで、国立大学法人の運営状況を明らかにするためのものです。

運営状況については、経常費用 244.3 億円、経常収益 257.8 億円となっており、経常利益は 13.5 億円、当期総利益は前年度より 0.7 億円増の 14.4 億円となっております。

【費用】

物品の購入、委託費の支払い等の物件費及び人件費であり、当該年度の減価償却費が含まれています。

経費の構成としては、人件費が全体の 57.6%、物件費が 41.2%（減価償却費 6.0%）、財政投融资資金に係る借入金の支払利息等が 1.2%であります。

人件費については、役員、教員及び職員人件費が該当します。今年度は総額で

140.8 億円となり、前年度より 0.6 億円の増となっておりますが、これは退職に伴う退職給付の増等が主な要因であります。

業務費及び一般管理費から人件費を除いた物件費については、前年度と比較して 2.3 億円の増となっております。これは受託研究費及び受託事業費の当期受入れの増加に伴う執行額の増、及び減価償却費の増によるものであり、物件費から減価償却費を除きますと前年比 2.4 億円の減額となっております。

【収益】

大学を運営する財源となるもので、運営費交付金収益等の国費、授業料や附属病院収入等の自己収入、受託研究収益等の外部資金から構成されます。

事業遂行の裏付けとなる経常収益の構成比率としては、国費が全体の 36.0%、学生納付金や附属病院収益等の自己収入が 57.9%、外部資金が 4.2%及び減価償却見合いの資産見返負債戻入が 1.9%となっております。

国費は、運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益が該当しますが、総額で 92.8 億円となり、資産見返負債振替額の増や資本剰余金への振り替えの増により前年度より 0.6 億円の減となっております。

自己収入は、学生納付金（授業料収益、入学金収益、検定料収益）、附属病院収入、雑収入が該当しますが、総額で 149.4 億円となり、附属病院収益は診療報酬のマイナス改定の影響にも関わらず病床稼働率の向上等により 2.2 億円の増になっています。学生納付金収入については志願者及び入学者の増により 0.6 億円の増となっております。全体では前年度比 2.8 億円の増となっております。

外部資金は、受託研究収益、受託事業収益、寄附金収益が該当しますが、総額で 10.8 億円となり、収益ベースで前年度比 0.4 億円の増となっております。

【利益】

収益から費用を差し引いたものが利益ということになります。

当期総利益の額は、前年度比 0.7 億円増の 14.4 億円となっております。この当期総利益の中には、国からの承継債務に関するもの等、国立大学法人固有の会計処理により発生した資金を伴わない利益も含まれており、資金を伴う利益は 8.9 億円（見込み）となっております。

資金を伴う利益については、手術件数の増や病床稼働率の向上等による附属病院収入やその他の自己収入の確保に努めたこと、前年度同様の運営費削減等の経営努力によるものであります。本来、国立大学法人は公共性を有しており、利益の獲得を目的とするものではありませんが、このような経営努力の結果発生した

資金を伴う利益については、文部科学大臣承認を受けた後、目的積立金として中期計画に記載された使途目的である教育研究基盤の充実及び組織運営改善のために使用して参ります。

4. おわりに

決算についての概要は以上のとおりでございます。

本学は、宮崎県で唯一の国立大学として、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、地域の特性を生かした個性的で特色ある教育研究の推進と地域の発展に貢献する人材の育成に取り組んで参ります。

しかしながら、昨今報道されておりますように、国立大学法人の教育研究活動を支える基盤的な財源である国からの運営費交付金については、5年間で毎年1%ずつの削減方針が示されるとともに、各大学への配分方法の見直しが検討されるなど、大変厳しい状況となっており、このことは、特に財政基盤の弱い地方の国立大学にとっては、今後の教育研究にも悪影響を及ぼしかねない重大な問題であります。

国からの運営費交付金は、国民の皆様の貴重な税金によって賄われております。本学としては経費削減や効率的な予算の使用等、一層の経営努力を行っていくことはもちろんでありますが、大学の運営に最低限必要な運営費交付金を確保していくためには、このページをご覧いただいている皆様一人一人に、財務状況を分かりやすくお伝えし、本学の教育研究活動に対するご理解とご支援を賜ることが重要と考えております。

本学は、今後とも、大学運営の更なる効率化や財務内容の改善に着実に取り組むとともに、教育研究のより一層の充実発展を図り、優れた人材育成と学術研究により、地域の「知の拠点」として、地域の活性化の推進、高度医療の提供等、その役割を果たして参ります。

国民の皆様の更なるご理解とご支援をお願いいたします。

国立大学法人宮崎大学

理事（総務担当）松川 保

■ = 財務概要 = ■

これまで述べました平成18年度決算についてさらに分かりやすく説明するため、貸借対照表及び損益計算書における主要な項目を中心に示した概要です。詳しい内容については「平成18事業年度財務諸表」をご覧ください。

◇ 貸借対照表の概要 ◇

(単位:百万円)

資 産			負 債		
事 項	平成18年度	H17増減	事 項	平成18年度	H17増減
土地	29,058	0	資産見返負債	3,871	313
建物	18,629	-726	借入金	8,703	798
工具器具備品	4,504	2,135	寄附金債務	1,273	127
図書	2,145	16	未払金	5,070	2,388
建設仮勘定	1,307	1,307	その他の負債	1,441	221
現金及び預金	7,534	1,665	負債総額	20,358	3,847
未収入金	1,985	15	資 本		
その他の資産	662	-43	資本金	41,521	0
			資本剰余金	-508	-689
			利益剰余金	4,453	1,211
			資本総額	45,466	522
資本総額	65,824	4,369	資本負債総額	65,824	4,369

【資産】…大学の活動の基礎となる、保有している財産や権利を表示しております。

◆**償却資産**(建物や工具器具備品等)については全て減価償却後の数値を計上しておりますので、増減がマイナスになることがあります。運営上は全く問題ありません。

◆**建設仮勘定**…附属病院の再開発整備に係る建設中の建物等です。

◆その他の資産には、美術品、車両、船舶、ソフトウェアやたな卸資産等が含まれております。

【負債】…支払いや返済の義務を表しますが、大学が実施すべき責務という意味の負債を含みます。

◆**資産見返負債**…国立大学法人特有の固定資産の減価償却に係る会計処理で、支払い義務のない負債です。

◆**借入金**…附属病院の整備に係る国立大学財務・経営センターからの借入金です。

◆**寄附金債務**…運営費交付金や寄附金等については、大学が事業を実施した後に初めて収益として認識されます。

◆**未払金**…未払金にはリース債務を含んでおります。

◆その他の負債には、運営費交付金債務、前受金(授業料)、預り金等が含まれております。

【資本】…大学運営の元手を表しております。

◆**資本金**…国から出資されたものを表しております。

◆**資本剰余金**…大学の財産的基礎を構成するものです。大学が独自に意思決定できない減価償却費については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除するためマイナスになることがあります。運営上、全く問題はございません。

◆**利益剰余金**…目的積立金(教育研究・組織運営改善積立金)、積立金及び当期末処分利益を表します。

利益については、損益計算書の当期総利益の項をご参照ください。

◇ 損益計算書の概要 ◇

(単位:百万円)

費 用				収 益			
事 項	平成18年度	構成比	H17増減	事 項	平成18年度	構成比	H17増減
人件費	14,078	57.6%	60	運営費交付金等収益	9,276	36.0%	-60
物件費	8,584	35.2%	-238	授業料等収益	3,429	13.3%	61
財務費用	293	1.2%	19	附属病院収益	11,282	43.7%	219
減価償却費	1,478	6.0%	471	雑益	228	0.9%	7
経常費用合計	24,433	100.0%	312	受託研究等収益	737	2.9%	98
臨時損失	7	-	-24	寄附金収益	338	1.3%	-55
費用合計	24,440	-	288	資産見返負債戻入	491	1.9%	29
当 期 総 利 益				経常収益合計	25,781	100.0%	299
当期総利益	1,444	-	67	目的積立金取崩額	103	-	87
当期総利益合計	1,444	-	67	収益合計	25,884	-	355

【費用】・・・大学運営にかかったコストを表示しております。

- ◆人件費・・・受託研究費及び受託事業費で雇用されるものを除く、役員、教員、職員に係る全ての人件費を表示しております。
- ◆物件費・・・業務費及び一般管理費から人件費及び減価償却費を差し引いたもので、物品の購入や委託費の支払い等に係る経費です。
- ◆財務費用・・・国立大学財務・経営センターからの借入金及びリースに係る支払利息を表示しております。
- ◆減価償却費・・・企業会計と同じく、今年度における資産の価値の目減り分を表示しております。
- ◆臨時損失・・・固定資産の除却等に係る損失額を計上しております。

【収益】・・・大学を運営する財源となるものです。

- ◆運営費交付金等収益・・・運営費交付金収益の他に、施設費収益及び補助金収益が含まれております。
- ◆授業料等収益・・・授業料収益の他に入学料及び検定料が含まれております。
- ◆受託研究等収益・・・受託研究収益及び受託事業収益を表示しております。
- ◆資産見返負債戻入・・・固定資産の減価償却を行う際に、発生した減価償却費に対応して計上される、国立大学法人特有の収益勘定です。
- ◆目的積立金取崩額・・・目的積立金を使用し固定資産以外を購入した場合の費用に対応して計上される、国立大学法人固有の勘定科目です。
- ◆収益の増減については、前年度のみ計上された臨時利益(-31百万)を加えております。

【当期総利益】

- ◆収益から費用を差し引いたもので、国立大学法人特有の会計処理により発生した資金を伴わない利益を含みます。
- ◆資金を伴う利益については、文部科学大臣の承認を受けた後、大学の教育研究基盤の充実や組織の運営改善のため有効に活用して参ります。

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		29,058,293,766
建物	20,562,742,686	
減価償却累計額	-2,893,801,054	17,668,941,632
構築物	1,255,244,491	
減価償却累計額	-294,981,853	960,262,638
工具、器具及び備品	7,381,300,810	
減価償却累計額	-2,877,058,554	4,504,242,256
図書	2,145,969,622	
減価償却累計額	-1,253,157	2,144,716,465
美術品・收藏品		100,230,538
船舶	20,830,891	
減価償却累計額	-8,953,882	11,877,009
車両運搬具	34,001,052	
減価償却累計額	-22,321,945	11,679,107
建設仮勘定		1,306,912,130
有形固定資産合計		55,767,155,541

2 無形固定資産

特許権		946,199
特許権仮勘定		21,813,623
商標権		368,849
ソフトウェア		75,212,906
その他の無形固定資産		870,006
無形固定資産合計		99,211,583

3 投資その他の資産

長期前払費用		309,393
預託金		3,575,197
投資その他の資産合計		3,884,590

固定資産合計

55,870,251,714

流動資産

現金及び預金		7,533,706,556
未収学生納付金収入		21,432,000
未収附属病院収入	2,010,636,514	
徴収不能引当金	-58,623,016	1,952,013,498
未収入金		12,290,355
たな卸資産		50,589,924
医薬品及び診療材料		380,811,155
前渡金		811,615
前払費用		570,212
その他流動資産		1,705,432

流動資産合計

9,953,930,747

資産合計

65,824,182,461

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,045,211,141	
資産見返補助金等	35,738,042	
資産見返寄附金	196,272,605	
資産見返物品受贈額	2,410,403,474	
特許権仮勘定見返運営費交付金	20,752,784	
建設仮勘定見返施設費	163,069,556	3,871,447,602

国立大学財務・経営センター債務負担金		6,075,869,976
長期借入金		1,846,991,000

引当金

退職給付引当金	4,897,142	4,897,142
長期未払金		1,813,282,021

固定負債合計

13,612,487,741

流動負債

運営費交付金債務		864,330,664
預り補助金等		170,230
寄附金債務		1,226,992,607
前受受託研究費等		38,592,204
前受受託事業費等		6,897,424
前受金		308,352,900
預り金		122,366,643
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		739,395,115
一年以内返済予定長期借入金		40,469,000
未払金		3,217,875,751
未払費用		38,862,647
引当金		
賞与引当金		5,987,967
承継剰余金債務		135,134,131

流動負債合計

6,745,427,283

負債合計

20,357,915,024

資本の部

資本金

政府出資金	41,521,042,716	
-------	----------------	--

資本金合計

41,521,042,716

資本剰余金

資本剰余金	2,195,943,497	
損益外減価償却累計額(-)	-2,704,034,562	

資本剰余金合計

-508,091,065

利益剰余金

教育研究・組織運営改善積立金	1,676,421,526	
積立金	1,333,367,732	
当期末処分利益	1,443,526,528	
(うち当期総利益)	(1,443,526,528)	

利益剰余金合計

4,453,315,786

資本合計

45,466,267,437

負債資本合計

65,824,182,461

- 注) 1. 本学が有している土地(1,602,334,854円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(1,887,460,000円)の担保に供しております。
 2. 当該事業年度末における債務保証の総額は6,815,265,091円であります。
 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は10,553,634,489円であります。

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費			
教育経費		1,062,363,808	
研究経費		1,033,867,195	
診療経費			
材料費	4,089,943,956		
委託費	614,076,147		
設備関係費	1,220,591,085		
研修費	1,288,368		
経費	<u>444,661,089</u>	6,370,560,645	
教育研究支援経費		330,432,426	
受託研究費		554,368,600	
受託事業費		162,938,648	
役員人件費		187,950,789	
教員人件費			
常勤教員給与	6,924,782,852		
非常勤教員給与	<u>188,713,530</u>	7,113,496,382	
職員人件費			
常勤職員給与	5,094,309,420		
非常勤職員給与	<u>1,681,719,461</u>	6,776,028,881	23,592,007,374
一般管理費			547,743,352
財務費用			
支払利息			<u>293,353,719</u>
経常費用合計			<u>24,433,104,445</u>

経常収益

運営費交付金収益		9,182,887,412	
授業料収益		2,912,837,010	
入学金収益		411,996,500	
検定料収益		103,934,100	
附属病院収益		11,282,108,772	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	67,496,908		
その他の受託研究等収益	<u>487,574,249</u>	555,071,157	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	5,637,800		
その他の受託事業等収益	<u>176,804,828</u>	182,442,628	
寄附金収益		338,309,593	
補助金等収益		80,548,102	
施設費収益		11,912,074	
雑益			
財産貸付料収入	78,690,312		
研究関連収入	34,400,000		
手数料収益	391,461		
その他の雑益	<u>114,465,471</u>	227,947,244	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	122,708,990		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	720,518		
資産見返補助金戻入	5,065,022		
資産見返寄附金戻入	45,006,736		
資産見返物品受贈額戻入	<u>317,024,343</u>	490,525,609	
経常収益合計			<u>25,780,520,201</u>

経常利益

1,347,415,756

臨時損失

固定資産除却損		6,912,678	
固定資産売却損		<u>294,929</u>	<u>7,207,607</u>

当期純利益

1,340,208,149

目的積立金取崩額

103,318,379

当期総利益

1,443,526,528

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-7,790,826,768
人件費支出	-14,081,292,101
その他の業務支出	-563,027,223
運営費交付金収入	9,977,121,000
授業料収入	2,725,825,760
入学金収入	410,445,500
検定料収入	103,934,100
附属病院収入	11,251,041,818
受託研究等収入	571,474,250
受託事業等収入	189,592,700
補助金等収入	105,704,000
寄附金収入	403,730,829
預り科学研究費補助金等の増減額	-24,835,829
その他の収入	244,956,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,523,844,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-2,210,329,415
無形固定資産の取得による支出	-49,545,167
有価証券の売却による収入	150,045,842
有形固定資産の売却による収入	657,080
施設費による収入	228,645,000
小計	-1,880,526,660
利息及び配当金の受取額	104,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,880,422,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-749,751,592
長期借入による収入	1,547,629,000
リース債務の返済による支出	-481,537,468
小計	316,339,940
利息の支払額	-295,437,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,902,453
資金増加額	1,664,324,316
資金期首残高	5,869,382,240
資金期末残高	7,533,706,556

注記)

(単位:円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,533,706,556
資金期末残高	7,533,706,556

(注2)

1. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具、器具及び備品

2,401,957,119
2,401,957,119

2. 現物寄付による資産の取得

工具、器具及び備品
図書

70,409,961
6,313,965
76,723,926

利益の処分に関する書類 (案)

(単位 : 円)

当期未処分利益			1,443,526,528
当期総利益		1,443,526,528	
利益処分額			
積立金		555,118,413	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>888,408,115</u>	<u>888,408,115</u>	<u>1,443,526,528</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	23,592,007,374		
一般管理費	547,743,352		
財務費用	293,353,719		
臨時損失	7,207,607	24,440,312,052	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,912,837,010		
入学金収益	-411,996,500		
検定料収益	-103,934,100		
附属病院収益	-11,282,108,772		
受託研究等収益	-555,071,157		
受託事業等収益	-182,442,628		
寄附金収益	-338,309,593		
雑益	-193,547,244		
資産見返寄附金戻入	-45,006,736	-16,025,253,740	
業務費用合計			8,415,058,312
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	868,507,605		
損益外固定資産除却相当額	2,753,789		871,261,394
引当外退職給付増加見積額			504,171,469
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	13,428,000		
政府出資等の機会費用	681,323,357		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	0		694,751,357
国立大学法人等業務実施コスト			<u>10,485,242,532</u>

注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 17,482,246円

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地及び建物について、近隣の賃貸料を参考に計算しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回り(1.650%)により計算しております。

注記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上していません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地及び建物について、近隣の賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
- (3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 減損会計について

減損の対象及びその兆候の認められるものについては該当ありません。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

- (1) 当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成19年3月1日)を適用しております。
なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。
- (2) 診療経費については、従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を対象としておりましたが、当事業年度より診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする方法に変更しました。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものです。
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は58,667,460円増加、研究経費は83,320,741円増加、診療経費は141,988,201円減少しております。
なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。
- (3) セグメント情報における帰属資産の法人共通については、当事業年度より現金及び預金を計上しております。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定によるものです。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、帰属資産の法人共通が7,533,706,556円増加し、附属病院は470,304,317円減少し、その他も7,063,402,239円減少しております。
- (4) 当事業年度よりセグメント情報における運営費交付金収益の計上方法を変更しています。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定によるものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院の運営費交付金収益は575,432,279円増加し、その他の運営費交付金収益は同額減少しております。
なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)

件名	宮崎大学附属病院中央診療棟新営その他工事
契約金額	2,712,150,000円
翌期以降支払額	1,627,255,120円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
8. 借入金の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 保証債務の明細	8
12. 資本金及び資本剰余金の明細	9
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	10
13-2 目的積立金の取崩しの明細	11
14. 業務費及び一般管理費の明細	12
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	15
15-2 運営費交付金収益	16
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	17
16-2 補助金等の明細	18
17. 役員及び教職員の給与の明細	19
18. 開示すべきセグメント情報	20
19. 寄附金の明細	22
20. 受託研究の明細	23
21. 共同研究の明細	24
22. 受託事業等の明細	25
23. 科学研究費補助金の明細	26
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	27

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	16,180,187,146	65,231,347	2	16,245,418,491	2,157,152,042	714,070,150	-	-	14,088,266,449	
構築物	1,094,689,555	50,378,188	3,206,655	1,141,861,088	272,664,142	89,634,503	-	-	869,196,946	
工具・器具及び備品	309,197,864	19,967,010	-	329,164,874	252,677,183	56,513,028	-	-	76,487,691	
船舶	16,800,001	-	-	16,800,001	7,702,963	1,317,660	-	-	9,097,038	
車両運搬具	12,604,609	-	-	12,604,609	9,831,055	2,965,087	-	-	2,773,554	
計	17,613,479,175	135,576,545	3,206,657	17,745,849,063	2,700,027,385	864,500,428	-	-	15,045,821,678	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	4,136,592,991	180,731,204	-	4,317,324,195	736,649,012	251,540,769	-	-	3,580,675,183	
構築物	68,978,396	44,405,007	-	113,383,403	22,317,711	8,339,296	-	-	91,065,692	
工具・器具及び備品	3,686,394,863	3,383,185,339	17,444,266	7,052,135,936	2,624,381,371	1,204,513,865	-	-	4,427,754,565	
図書	2,128,591,791	42,487,751	25,109,920	2,145,969,622	1,253,157	938,801	-	-	2,144,716,465	
船舶	2,234,865	1,796,025	-	4,030,890	1,250,919	589,389	-	-	2,779,971	
車両運搬具	21,396,443	-	-	21,396,443	12,490,890	4,215,288	-	-	8,905,553	
計	10,044,189,349	3,652,605,326	42,554,186	13,654,240,489	3,398,343,060	1,470,137,408	-	-	10,255,897,429	
非償却資産										
土地	29,058,293,766	-	-	29,058,293,766	-	-	-	-	29,058,293,766	
美術品・收藏品	100,230,538	-	-	100,230,538	-	-	-	-	100,230,538	
建設仮勘定	-	1,738,382,837	431,470,707	1,306,912,130	-	-	-	-	1,306,912,130	
計	29,158,524,304	1,738,382,837	431,470,707	30,465,436,434	-	-	-	-	30,465,436,434	
有形固定資産合計										
土地	29,058,293,766	-	-	29,058,293,766	-	-	-	-	29,058,293,766	
建物	20,316,780,137	245,962,551	2	20,562,742,686	2,893,801,054	965,610,919	-	-	17,668,941,632	
構築物	1,163,667,951	94,783,195	3,206,655	1,255,244,491	294,981,853	97,973,799	-	-	960,262,638	
工具・器具及び備品	3,995,592,727	3,403,152,349	17,444,266	7,381,300,810	2,877,058,554	1,261,026,893	-	-	4,504,242,256	
図書	2,128,591,791	42,487,751	25,109,920	2,145,969,622	1,253,157	938,801	-	-	2,144,716,465	
美術品・收藏品	100,230,538	-	-	100,230,538	-	-	-	-	100,230,538	
船舶	19,034,866	1,796,025	-	20,830,891	8,953,882	1,907,049	-	-	11,877,009	
車両運搬具	34,001,052	-	-	34,001,052	22,321,945	7,180,375	-	-	11,679,107	
建設仮勘定	-	1,738,382,837	431,470,707	1,306,912,130	-	-	-	-	1,306,912,130	
計	56,816,192,828	5,526,564,708	477,231,550	61,865,525,986	6,098,370,445	2,334,637,836	-	-	55,767,155,541	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	-	44,022,300	-	44,022,300	4,007,177	4,007,177	-	-	40,015,123	
計	-	44,022,300	-	44,022,300	4,007,177	4,007,177	-	-	40,015,123	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	1,610,579	-	-	1,610,579	664,380	221,460	-	-	946,199	
商標権	526,925	-	-	526,925	158,076	52,692	-	-	368,849	
ソフトウェア	27,943,183	21,382,933	-	49,326,116	14,128,333	7,389,949	-	-	35,197,783	
特許権仮勘定	13,839,507	8,547,364	573,248	21,813,623	-	-	-	-	21,813,623	
商標権仮勘定	-	147,270	147,270	-	-	-	-	-	-	
その他の無形固定資産	1,810,016	-	940,010	870,006	-	-	-	-	870,006	
計	45,730,210	30,077,567	1,660,528	74,147,249	14,950,789	7,664,101	-	-	59,196,460	
無形固定資産合計										
特許権	1,610,579	-	-	1,610,579	664,380	221,460	-	-	946,199	
商標権	526,925	-	-	526,925	158,076	52,692	-	-	368,849	
ソフトウェア	27,943,183	65,405,233	-	93,348,416	18,135,510	11,397,126	-	-	75,212,906	
特許権仮勘定	13,839,507	8,547,364	573,248	21,813,623	-	-	-	-	21,813,623	
商標権仮勘定	-	147,270	147,270	-	-	-	-	-	-	
その他の無形固定資産	1,810,016	-	940,010	870,006	-	-	-	-	870,006	
計	45,730,210	74,099,867	1,660,528	118,169,549	18,957,966	11,671,278	-	-	99,211,583	
投資その他の資産										
長期前払費用	73,416	309,393	73,416	309,393	-	-	-	-	309,393	
預託金	258,980	3,316,217	-	3,575,197	-	-	-	-	3,575,197	
投資有価証券	-	150,045,842	150,045,842	-	-	-	-	-	-	
計	332,396	153,671,452	150,119,258	3,884,590	-	-	-	-	3,884,590	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	164,262,723	2,134,690,284	-	2,121,488,126	-	177,464,881	
診療材料	166,624,037	1,791,421,246	-	1,754,699,009	-	203,346,274	
給食用貯蔵品	6,405,297	143,503,212	-	142,748,971	-	7,159,538	
診療用紙	13,317,913	38,713,335	-	40,612,491	-	11,418,757	
貯蔵品	30,925,365	214,723,752	-	213,637,488	-	32,011,629	
計	381,535,335	4,323,051,829		4,273,186,085		431,401,079	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	小松住宅駐車場	宮崎市大字小松1241 - 2	(㎡) 25.00	-	(円) 120,000	
	恒久住宅駐車場	宮崎市大字恒久1400 - 1	12.50	-	42,000	
	昭和住宅駐車場	宮崎市昭和町1番	50.00	-	192,000	
	神宮住宅駐車場	宮崎市神宮西1丁目59 - 1	12.50	-	60,000	
	大塚住宅駐車場	宮崎市大塚町流合5056 - 1	12.50	-	48,000	
	潮見住宅駐車場	宮崎市潮見町110 - 1	112.50	-	279,000	
	小計		225.00	-	741,000	
建物	小松住宅	宮崎市大字小松1241 - 2	114.94	鉄筋コンクリート	960,000	
	恒久住宅	宮崎市大字恒久1400 - 1	43.84	鉄筋コンクリート	498,000	
	昭和住宅	宮崎市昭和町1番	258.88	鉄筋コンクリート	2,928,000	
	神宮住宅	宮崎市神宮西1丁目59 - 1	64.87	鉄筋コンクリート	816,000	
	大塚住宅	宮崎市大塚町流合5056 - 1	128.48	鉄筋コンクリート	1,344,000	
	潮見住宅	宮崎市潮見町110 - 1	548.89	鉄筋コンクリート	6,141,000	
	小計		1159.90		12,687,000	
合計			1384.90		13,428,000	

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	364,225,000	1,547,629,000	24,394,000	(40,469,000) 1,887,460,000	1.60	平成44年3月20日	
国立大学財務・経営セン ター 債務負担金	7,540,622,683	-	725,357,592	(739,395,115) 6,815,265,091	3.32	平成38年9月29日	
計	7,904,847,683	1,547,629,000	749,751,592	(779,864,115) 8,702,725,091			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	5,987,967	-	-	5,987,967	
計	-	5,987,967	-	-	5,987,967	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	1,991,354,140	19,282,374	2,010,636,514	54,799,731	3,823,285	58,623,016	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	1,991,354,140	19,282,374	2,010,636,514	54,799,731	3,823,285	58,623,016	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	4,897,142	-	4,897,142	
退職一時金に係る債務	-	4,897,142	-	4,897,142	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	4,897,142	-	4,897,142	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	(円) 7,540,622,683	-	(円) -	1	(円) 725,357,592	1	(円) (739,395,115) 6,815,265,091	(円) -

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,521,042,716	-	-	41,521,042,716	
	計	41,521,042,716	-	-	41,521,042,716	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	75,355,004 (45,992,784)	53,663,370 (53,000,000)	- (-)	129,018,374 (98,992,784)	当期増加額は、施設整備費補助金による資産の取得
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	3,036,216	128,972,600	-	132,008,816	当期増加額は、目的積立金による資産の取得
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	無償譲与	100,524,531	-	3,206,657	97,317,874	当期減少額は、劣化による特定資産廃却
	計	2,016,514,184	182,635,970	3,206,657	2,195,943,497	
	損益外減価償却累計額	1,835,979,825	868,507,605	452,868	2,704,034,562	当期増加額は、特定資産の減価償却 当期減少額は、劣化による特定資産廃却
	差 引 計	180,534,359	-685,871,635	2,753,789	-508,091,065	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	913,493,278	419,874,454	-	1,333,367,732	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	951,675,773	957,036,732	232,290,979	1,676,421,526	
計	1,865,169,051	1,376,911,186	232,290,979	3,009,789,258	

注) 当期増加額については、平成17年度に準用通則法第44条第3項積立金として申請しました 1,376,911,186円のうち、平成18年12月28日付け18文科高第588号にて文部科学大臣より承認のありました 957,036,732円について、教育研究・組織運営改善積立金として記載しております。また、当期減少額については、取崩しによる減少額を記載しております。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上 組織運営の改善	103,318,379	大学活性化経費「とっも元気！宮大チャレンジプログラム」 (7,320,000円)外 学内宿泊施設の改修(4,871,000円)外
	計	103,318,379	
その他	教育研究の質の向上 組織運営の改善	128,972,600	大学活性化経費 農薬飛散防止機械整備スピードスプレー ヤ(6,764,100円)外 附属病院院内保育所(33,812,829円)外
	計	128,972,600	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		269,726,200
備品費		64,722,244
印刷製本費		30,039,156
水道光熱費		123,817,556
旅費交通費		58,407,736
通信運搬費		10,438,316
賃借料		13,037,886
車両燃料費		2,547,433
福利厚生費		2,141,934
保守費		26,455,103
修繕費		49,991,897
損害保険料		387,625
広告宣伝費		665,700
行事費		1,238,206
諸会費		4,048,466
会議費		466,141
報酬・委託・手数料		74,400,848
奨学費		171,110,550
減価償却費		114,317,945
貸倒損失		8,319,000
雑費		36,083,866
		1,062,363,808
研究経費		
消耗品費		245,212,944
備品費		99,497,913
印刷製本費		17,430,365
水道光熱費		144,571,391
旅費交通費		184,578,981
通信運搬費		9,744,231
賃借料		3,553,737
車両燃料費		326,187
保守費		10,559,929
修繕費		25,989,435
損害保険料		52,540
広告宣伝費		366,525
行事費		1,165,550
諸会費		10,932,255
会議費		2,684,021
報酬・委託・手数料		25,238,034
減価償却費		222,094,492
廃棄物処理費		5,355,597
雑費		24,513,068
		1,033,867,195
診療経費		
材料費		
医薬品費	2,121,488,126	
診療材料費	1,754,699,009	
医療消耗器具備品費	71,007,850	
給食用材料費	142,748,971	4,089,943,956
委託費		
検査委託費	95,114,313	
給食委託費	12,663,000	
寝具委託費	28,409,863	
医事委託費	57,834,000	
清掃委託費	46,453,647	
保守委託費	42,451,601	
その他の委託費	331,149,723	614,076,147

設備關係費			
減価償却費	922,786,899		
機器賃借料	81,072,011		
修繕費	179,078,100		
機器保守費	37,234,117		
車両關係費	419,958	1,220,591,085	
研修費		1,288,368	
經費			
消耗品費	158,513,096		
備品費	28,673,783		
印刷製本費	5,714,800		
水道光熱費	176,150,615		
旅費交通費	8,108,450		
通信運搬費	9,070,972		
賃借料	830,214		
福利厚生費	236,657		
保守費	10,397,777		
損害保険料	94,140		
行事費	339,540		
諸会費	2,045,000		
会議費	163,618		
報酬・委託・手数料	792,620		
職員被服費	11,522,638		
徴収不能引当金繰入額	3,823,285		
学用患者診療免除費	11,784,580		
雑費	16,399,304	444,661,089	6,370,560,645
教育研究支援經費			
消耗品費		137,278,305	
備品費		6,569,537	
印刷製本費		2,041,195	
水道光熱費		12,292,704	
旅費交通費		2,011,210	
通信運搬費		20,195,066	
賃借料		8,065,512	
保守費		4,311,969	
修繕費		917,910	
諸会費		200,000	
報酬・委託・手数料		197,250	
減価償却費		130,828,443	
雑費		5,523,325	330,432,426
受託研究費			554,368,600
受託事業費			162,938,648
役員人件費			
報酬		68,095,708	
賞与		26,132,373	
退職給付費用		85,938,792	
法定福利費		7,783,916	187,950,789
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,195,057,376		
賞与	1,532,732,192		
退職給付費用	471,339,234		
法定福利費	725,654,050	6,924,782,852	
非常勤教員給与			
給料	146,842,912		
賞与	28,362,077		
賞与引当金繰入額	3,100,150		
退職給付引当金繰入額	2,023,862		
法定福利費	8,384,529	188,713,530	7,113,496,382

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,261,293,826		
賞与	1,023,699,219		
退職給付費用	257,342,813		
法定福利費	551,973,562	5,094,309,420	
非常勤職員給与			
給料	1,391,119,557		
賞与	99,035,937		
賞与引当金繰入額	2,887,817		
退職給付費用	12,284,292		
退職給付引当金繰入額	2,873,280		
法定福利費	173,518,578	1,681,719,461	6,776,028,881
一般管理費			
消耗品費		58,838,834	
備品費		11,475,378	
印刷製本費		16,578,601	
水道光熱費		64,264,226	
旅費交通費		46,071,332	
通信運搬費		6,472,399	
賃借料		5,282,304	
車両燃料費		1,231,885	
福利厚生費		12,100,988	
保守費		70,440,536	
修繕費		49,431,114	
損害保険料		24,210,153	
広告宣伝費		5,486,040	
行事費		3,167,370	
諸会費		7,493,400	
会議費		580,923	
報酬・委託・手数料		68,942,049	
租税公課		26,868,006	
減価償却費		26,675,092	
清掃費		9,642,930	
警備費		9,922,500	
雑費		22,567,292	547,743,352

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返 運営費交付金を含む)	資本剰余金	小 計	
平成16年度	341,826,978	-	-	-	-	-	341,826,978
平成17年度	265,387,051	-	-	-	-	-	265,387,051
平成18年度	-	9,977,121,000	9,182,887,412	537,116,953	-	9,720,004,365	257,116,635
合 計	607,214,029	9,977,121,000	9,182,887,412	537,116,953	-	9,720,004,365	864,330,664

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	8,119,269,353	8,119,269,353
成果進行基準	-	-	244,725,642	244,725,642
費用進行基準	-	-	818,892,417	818,892,417
合計	-	-	9,182,887,412	9,182,887,412

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000,000	-	53,000,000	-	
附属病院再開発 整備事業	175,645,000	163,069,556	663,370	11,912,074	
計	228,645,000	163,069,556	53,663,370	11,912,074	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
資質の高い教員養成推進プログラム	8,024,000	-	-	-	-	8,024,000	
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	15,365,000	-	492,468	-	-	14,872,532	
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	29,715,000	-	4,927,800	-	-	24,787,200	
地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	31,595,000	-	10,296,300	-	-	21,298,700	
先導的ITスキルリスト育成推進プログラム	4,000,000	-	3,393,600	-	-	606,400	
海外先進研究実践支援	10,148,000	-	-	-	-	10,059,270	残額 88,730円 は返還予定
国際教育協力イニシアティブ	900,000	-	-	-	-	900,000	
合 計	99,747,000	-	19,110,168	-	-	80,548,102	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドラ
(総務大臣策定)によること。

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(90,900,081)	6	(85,938,792)	2
		90,900,081	6	85,938,792	2
	非常勤	(0)	0	(0)	0
		3,328,000	2	0	0
計	(90,900,081)	6	(85,938,792)	2	
		94,228,081	8	85,938,792	2
教職員	常勤	(10,012,782,613)	1,457	(727,581,473)	100
		10,012,782,613	1,457	728,682,047	100
	非常勤	(0)	0	(0)	0
		1,665,360,483	1,001	12,284,292	87
計	(10,012,782,613)	1,457	(727,581,473)	100	
		11,678,143,096	2,458	740,966,339	187
合 計	常勤	(10,103,682,694)	1,463	(813,520,265)	102
		10,103,682,694	1,463	814,620,839	102
	非常勤	(0)	0	(0)	0
		1,668,688,483	1,003	12,284,292	87
計	(10,103,682,694)	1,463	(813,520,265)	102	
		11,772,371,177	2,466	826,905,131	189

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」が、受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
 なお、()書きには「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
 また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
 なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
 なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
4. 支給人員数は報酬又は給与については平成18年4月～平成19年3月の年間平均支給人員数を記載しています。
 また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	11,688,726,691	11,903,280,683	23,592,007,374	-	23,592,007,374
教育経費	58,667,460	1,003,696,348	1,062,363,808	-	1,062,363,808
研究経費	83,320,741	950,546,454	1,033,867,195	-	1,033,867,195
診療経費	6,370,560,645	-	6,370,560,645	-	6,370,560,645
教育研究支援経費	-	330,432,426	330,432,426	-	330,432,426
受託研究費	51,608,473	502,760,127	554,368,600	-	554,368,600
受託事業費	5,898,384	157,040,264	162,938,648	-	162,938,648
人件費	5,118,670,988	8,958,805,064	14,077,476,052	-	14,077,476,052
一般管理費	52,966,217	494,777,135	547,743,352	-	547,743,352
財務費用	283,254,871	10,098,848	293,353,719	-	293,353,719
雑損	-	-	-	-	-
小計	12,024,947,779	12,408,156,666	24,433,104,445	-	24,433,104,445
業務収益					
運営費交付金収益	1,578,053,247	7,604,834,165	9,182,887,412	-	9,182,887,412
学生納付金収益	-	3,428,767,610	3,428,767,610	-	3,428,767,610
附属病院収益	11,282,108,772	-	11,282,108,772	-	11,282,108,772
受託研究等収益	51,608,480	503,462,677	555,071,157	-	555,071,157
受託事業等収益	8,128,344	174,314,284	182,442,628	-	182,442,628
寄附金収益	8,885,801	329,423,792	338,309,593	-	338,309,593
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	227,947,244	227,947,244	-	227,947,244
その他	160,415,066	422,570,719	582,985,785	-	582,985,785
小計	13,089,199,710	12,691,320,491	25,780,520,201	-	25,780,520,201
業務損益	1,064,251,931	283,163,825	1,347,415,756	-	1,347,415,756
帰属資産	10,179,858,012	48,110,617,893	58,290,475,905	7,533,706,556	65,824,182,461

注1) セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注2) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、103,318,379円(附属病院 9,867,629円、その他 93,450,750円)であります。

注3) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等については、当該資産見返勘定に係る等事業年度の資産見返勘定戻入額 105,497,213円を計上しております。

また、附属病院の借入金の元本償還額と借入金により取得した資産の減価償却の差額として 383,236,886円を計上しております。

注4) 診療経費については、従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を対象としていましたが、当事業年度より診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする方法に変更しました。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は58,667,460円増加、研究経費は83,320,741円増加、診療経費は141,988,201円減少しております。

なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

注5) セグメント情報における帰属資産の法人共通については、当事業年度より現金及び預金を計上しております。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定によるものです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、帰属資産の法人共通が7,533,706,556円増加し、附属病院は470,304,317円減少し、その他も 7,063,402,239円減少しております。

注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 123,920,470円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、前事業年度より繰り越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当 123,920,470円を計上したことによるものです。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 1,664,235,470円のうち、収益化額は 1,578,053,247円、56,403,223円は資産の取得であり、その他特別支援護事業にかかる返還予定額は 29,779,000円であります。

注7) 当事業年度よりセグメント情報における運営費交付金収益の計上方法を変更しています。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定によるものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院の運営費交付金収益は 575,432,279円増加し、その他の運営費交付金収益は同額減少しております。

なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	852,064	867,655,541	868,507,605	-	868,507,605

各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額の金額は以下の通りです。

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
引当外退職給付増加見積額	124,692,374	379,479,095	504,171,469	-	504,171,469

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(円)	(件)	
附属病院	17,669,560	55	
その他	386,061,269	590	
法人共通	-	-	
合 計	403,730,829	645	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	4,766,919	54,977,809	46,699,733	13,044,995
その他	3,114,325	396,074,047	390,747,129	8,441,243
法人共通	-	-	-	-
合 計	7,881,244	451,051,856	437,446,862	21,486,238

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	293,355	5,213,482	4,908,747	598,090
その他	7,453,606	121,769,818	112,715,548	16,507,876
法人共通	-	-	-	-
合 計	7,746,961	126,983,300	117,624,295	17,105,966

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	15,025,768	8,128,344	6,897,424
その他	-	174,314,284	174,314,284	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	189,340,052	182,442,628	6,897,424

注) 当期受入額については、期末未収計上分 6,897,116円を加えて記載しております。

(23)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定推進研究	(2,500,000) -	1	
特定領域研究	(65,800,000) -	11	
萌芽研究	(21,100,000) -	17	
若手研究(A)	(15,400,000) 4,620,000	2	
若手研究(B)	(53,741,753) -	42	
基盤研究(A)	(30,815,000) 6,480,000	10	
基盤研究(B)	(80,347,196) 7,770,000	28	
基盤研究(C)	(116,320,000) -	88	
特別研究員奨励費	(14,000,000) -	14	
奨励研究	(2,650,000) -	4	
研究成果公開促進費(データベース)	(3,300,000) -	1	
研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)	(93,730,000) 9,373,000	1	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(16,616,000) 4,984,000	1	
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業	(7,999,265) -	4	
産業技術研究助成事業費助成金	(3,910,000) 1,173,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(27,494,000) -	11	
二国間交流事業	(2,075,000) -	1	
大学等連携推進事業	(2,000,000) -	1	
国際大学交流セミナー	(2,441,000) -	1	
合 計	(562,239,214) 34,400,000	239	

注1) 下段は間接経費相当額を記載しております。

注2) 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	3,276,882
普 通 預 金	7,530,429,674
合 計	7,533,706,556

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	1,775,812,447
宮崎県国民健康保険団体連合会	915,766,307
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	729,046,451
保留分	130,999,689
その他	234,824,067
合 計	2,010,636,514

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	917,866,500
医薬品・診療材料	384,629,249
固定資産購入	756,894,107
短期リース債務	589,490,803
その他の経費	568,995,092
合 計	3,217,875,751